

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 24 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22402015

研究課題名（和文） ロシア正教の現代政治的諸相—世俗化が生む地域社会の再編を中心に実証研究

研究課題名（英文） Political aspects of Russian Orthodox Church – Experimental study around the reorganization of the regional society.

研究代表者

中村 逸郎（NAKAMURA ITSURO）

筑波大学・人文社会系・教授

研究者番号：40326400

研究成果の概要（和文）：プーチン・ロシア大統領はロシア正教会を利用してロシア愛国主義を育成し、その愛国主義に支えられる正教国家の樹立をもくろんでいることが結論として明確になった。正教会にしても、プーチンに妥協するのと引き換えに、ロシア政府からの経済支援を引き出そうとしている。1917年ロシア社会主義革命で剥奪された正教会財産（現在は連邦国有財産となっている）の返還を段階的に求めており、プーチンに妥協を重ねることで正教会の経済活動の活性化をねらっている。今後のロシア政治は、プーチンと正教会の長である総主教の権力闘争に発展する可能性がある。

研究成果の概要（英文）：Putin Russia President is strengthening a Russian patriotism with Russian Orthodox Church. For him, it is a conclusion to plan the establishment of the Orthodoxy nation. The Orthodox Church tries to receive economic support from Russian government in exchange for support to Putin. Russian politics in the future has the possibility of developing into the race for power of the Orthodox Church with Putin.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2012年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：ロシア政治、ロシア正教会

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初のロシア正教会の研究についてはロシア国内でも、日本国内においても、ロシア史の文脈のなかで歴史的、宗教的、文化的な考察を中心に論じられていた。このために本研究のように、社会組織、または社会権力としての正教会の機能を実証的に解明するアプローチは、とても斬新なものとなることが予想された。

くわえて、正教会と政治支配者との関係に

ついての実証的な考察は、皆無であった。ロシアでは伝統的に両者の結び付き、癒着については自明な事象と認識されているにもかかわらず、ロシア文化の源泉といわれるほどに社会の深層にねづく正教会と世俗権力の関係に踏み込むことを躊躇する雰囲気広がっているからである。

プーチン政治の研究についても、正教会との関係に論じた研究は、欧米諸国、さらにはロシア国内においてもおこなわれてこ

かった。相変わらず政局をおう論考が中心であり、研究面でいえば、制度研究が中心である。近年、存在感を強め、プーチンとの関係強化を分析する考察はなかった。

ここでは、本研究に着手するまでのロシア正教会と支配者との関係にかんする研究成果を概観しよう。

(1) ロシア帝政時代の正教会

ロシア正教会の社会への浸透をふりかえると、16世紀半ばにコンスタンティノーブルから独立し、それ以降は世俗権力に歩みよりながら勢力を拡大したといわれてきた。ロシア帝政時代に全耕地の3分の1の面積が正教会領に属したと推測され、帝政ロシアは正教会の国であったと指摘する研究があった。ただ、その研究においても帝政ロシアにおける正教会の社会的な実態と皇帝との関係については、ほとんど明らかにされていなかった。歴史的な概観がほとんどであった。

(2) ソ連時代の正教会

1917年のソ連社会主義革命は、おおきな社会影響力を有する正教会の活動を制限することを重要な政策と掲げた。正教会のおおくの財産は、ソ連政府によって没収された。このような重大な社会変革が生じたものの、ソ連時代の正教会の実態についての実証研究はほとんどなかった。

1917年10月に発足した革命政権は、同年10月26日に「土地にかんする布告」を発表し、すべての土地所有者の権利を剥奪した。その対象には、正教会の寺院や修道院が所有する土地も含まれていた。帝政時代の正教会はロシア耕地の3割ほどを有しており、ボリシェヴィーキ政権にとって正教会の所有地を没収することは重要な施策であった。

同年12月11日には、正教会のすべての宗教教育施設が閉鎖された。正教会は帝政時代の国民教育にふかく関与しており、宗教施設はボリシェヴィーキ政権の管理下に移行した。1918年1月23日の「国家からの教会の分離及び教会からの学校の分離にかんする布告」でもって正教会の財産は国有化され、1919年にかけて多数の寺院と修道院が活動を停止した。

このように正教会をとりまく社会状況を振りかえると、革命政権の抑圧政策は一貫して断行されたようにおもわれるが、その実態はかならずしもそうではなかったようだ。サラトフ国立大学のダニール・アニーキンによれば、革命後の「社会的な混乱という乱痴気騒ぎ」のなかで正教会は疎外され、「おおくの修道院の物品は盗まれ、略奪をとめようとした数百人もの修道士が殺されてしまった」と実態を書物のなかで描写している。

当初、正教会が革命政権の攻撃的になったというよりも、濁流のように猛る社会的な混乱に正教会が飲みこまれてしまったとい

うことであろう。その一方で、社会主義革命のさいに、正教会が生き延びるために革命政権とどのような交渉をおこなったかについては未知であり、このことをテーマにした研究はない。

正教会が標的として集中的に打ち碎かれるのは、そのあとのことである。1921年から29年にかけてはげしい反正教会運動が全土を席卷し、スターリン政権下の1930年代には大半の教会が閉鎖され、聖職者の逮捕や処刑が相次いだ。

それまでは全土に7万8000棟の教会と1253棟の修道院が存在していたが、建物の解体をのがれたのは7500棟(全体の9.6パーセント)の教会と16棟(0.01パーセント)の修道院であった。

著名なダニエロフ修道院の鐘が切りおとされたのも、1930年である。宗教弾圧のピークをむかえるのは1937年から38年にかけてであり、この2年間に60万人以上の聖職者が処刑されたといわれている。まさに苦難が正教会にふりかかった。

ロシア史上、このような大規模な抑圧が起こったにもかかわらず、ソ連時代の正教会にかんする研究はソ連史のなかで言及される程度であり、正教会が具体的にどのような迫害を受けたかについての本格的な実証研究はおこなわれなかった。

(3) ゴルバチョフ時代の正教会

このように不遇をかこった正教会であったが、ソ連時代末期のゴルバチョフ政権時に、状況は一変した。ゴルバチョフには正教会を政治的に利用した側面が大きいにしても、いまから振りかえると、プーチン政権下で本格的に復活する正教会の礎を築いたのはゴルバチョフである。

かれの政権下の1988年はちょうど、ロシアが正教を受容してから1000年目の節目であった。その記念碑として、モスクワ市中心部に「救世主キリスト聖堂」の再建がはじまった。この大聖堂の高さは103メートルに達し、南側はモスクワ川をのぞむ。

もともとは1812年のナポレオンとの戦いで勝利を祝って建てられた聖堂である。当時この建物はスターリン時代の1931年に爆破され、その跡地には屋外温水プールが出現した。ソ連時代には厳寒のなかで水泳する人びとの姿が話題になった。

ゴルバチョフ時代の正教会の台頭について具体的に論じた研究は、いまだにほとんど発表されていない。当時の一次資料が公開されていないことが理由として考えられるが、当事者たちがまだ生きていることも要因なのかもしれない。

(4) ソ連邦崩壊後の正教会

ソ連邦が崩壊した1991年12月末以降、ロシア社会で空前の宗教ブームが巻きおこっ

た。その4カ月前にソ連共産党が消滅しており、おおくのロシア人が精神的な空洞をうめるために宗教にはした。

なかでも、ソ連邦の崩壊と同時に流入する新興宗教はおおくの人びとの心を魅了した。カトリックやプロテスタント、さらには仏教やイスラム教をはじめとして、オウム真理教などの個人崇拜をかかげる新興宗教の信者も急増した。無神論者が急に新興宗教に関心をむけるケースもあったが、もともと正教会に親近感をもっていたひとが正教会を信奉しながら、並行して新興宗教にはしることも多かった。

ソ連時代に抑圧されてきた正教会は常識的にいえば、社会主義の崩壊によって勢力をすぐにでも大規模に回復してもよいはずである。ソ連邦の崩壊は正教会にとって、再建の絶好の機会である。

しかし現実には、そのように動かなかつた。ソ連邦の崩壊とともに皮肉にも、正教会への人びとの関心は外国からの新興宗教の台頭で相対的に低くなる。ちょうど外国製品がロシア社会に流れこんだ時期にあたり、欧米諸国への人びとの関心が噴きだし、それにとまってまるで輸入品のように外国からの宗教が歓迎された。やや誇張していえば、政治的には欧米流の民主主義、経済的には市場経済、そして精神的には外国の宗教を信仰すれば、ロシアは欧米諸国のように自由で豊かな社会に生まれかわるといふ人びとの気持ちの高揚が街角に充満していた。

このようにロシア・ソ連時代における正教の研究は歴史的、宗教的、文化的な推移のなかで論じられ、社会科学的な実証研究はおこなわれてこなかった。なかでも地域社会における正教の社会的な位置づけや機能についての実証研究はなかった。

本研究では、従来の研究成果をふまえたうえで、現代ロシア社会をフィールドに設定し、地域社会における正教の機能と活動について実証研究することに画期的な意義があった。

2. 研究の目的

(1) なぜ、プーチンの肖像画が正教会のなかに掲げられているのか

モスクワ市内のジヴォナチャーリナヤ・トロイツァ寺院に入ると、まさに倒錯した光景に遭遇する。プーチンの画像が、会衆所への通路の左手の壁に掲げられているのだ。世俗権力を体現する人物が突然、人びとを迎え入れるのである。まるで人びとをプーチンは待ち伏せしているかのように向きあう。ロシア全土に支配力を拡大するプーチンは、正教会のなかにも権力を浸透させていることがわかる。プーチンと正教会の関係を解明することが、本研究の一つの目的となった。

(2) 地域社会における正教会の日常活動を解明する

モスクワ市郊外のベットタウンに2007年に設立された正教会を対象に、その活動を調査することを二つ目の目的とした。教区内の信者が教会に足を運び、司祭たちとの間でのような会話を交わしているのか、信者がなにを司祭に期待しているのか、インタビューすることで解明することにした。

教会の司祭が地域社会において、どのような社会貢献をおこなっているのかを明らかにすることも研究の目的に設定した。とくに公立小学校が教会に隣接しており、司祭は毎週「ロシア宗教」の科目で授業をしている。その授業を開講するにいたった経緯、さらには授業内容についても調査することで正教会の社会的な機能を解明しようとした。

(3) 正教会とロシア軍の関係を解明する

日本政府が返還を求める北方4のひとつ、クナシリに正教会の礼拝堂が建設された。その建設をしたのは、青年たちが組織するロシア人の愛国主義団体「わたしたちの国」のメンバーである。この愛国主義団体は2005年に設立され、本部はウラジオストック市（ロシア沿海地方の中心都市）にあり、1万5000人ほどの活動家を擁する。団体の基本方針として「ロシアに敵対する行為との戦い」を掲げ、外国人によるロシア国内の違法行為を摘発している。

かれらは精神的な支柱を正教会に求め、ウラジオストック市中心部に主教座教会（教区の中心的な宗教施設。至聖所に主教の椅子が設置されており、その場所が主教座とよばれている）の建設を要求している。活動方針のなかに「クリールの防衛示威運動」を盛りこんでいるが、サハリン州支部は2008年に本部から独立し、より民族主義的な色彩のつよい「サハリンとクリールはわたしたちの祖国だ」をたちあげた。

このような事例研究をとおして、正教会と愛国主義の関係を解明することを本研究の目的のひとつに設けた。

(4) 正教会への旧財産の返還の理由の解明

ロシア帝政時代に所有していた正教会の財産は1917年以降、ソ連政府によって国有化された。ソ連邦の崩壊後に段階的に経済活動に本格化している正教会に、プーチンはソ連政府によって収奪された広大な土地や莫大な数の建物を返還するというのである。

正教会の復活を導いたゴルバチョフも、アルコール販売などの経済活動を容認したエリツィンも踏みこめなかった国家財産の一部を正教会に返還し、しかもプーチンは正教会への財政支援を約束した。

だが、正教会がかつて所有していた建物や土地は政府管理のもとで宗教目的以外に使用されている物件がおおい。なかには跡地に、

アパートやビジネスセンターが建設されているものも見られる。

それらの旧財産を正教会に返還するには、もとの姿に復元するいわゆる現状回復が必要になる。それにもかかわらず、なぜプーチンは正教会に旧財産を返還しようというのであろうか。その理由を解明することが、本研究の目的のひとつとなる。

(5) 正教会への旧財産の返還に反対する市民運動の理由の解明

プーチンはソ連社会主義政権が正教会の財産を剥奪したと論じているが、市民運動の参加者たちは異を唱える。正教会は帝政時代の初期に国教になり、それと同時に正教会の財産は国有化されたという議論である。

ただ 300 年以上も過去をさかのぼっても、または 1917 年に立ちかえっても正教会の財産を特定できる文書は残っていないのが実情だ。旧財産の返還の話はそもそも政治的な思惑によるものだと解釈するのが市民運動の参加者たちの意見なのであるが、かれらの運動の実態について本研究で解明することになった。

3. 研究の方法

(1) ロシア国内を現地調査

本研究を実施するために、調査期間の 3 年間にわたってロシア各地を訪問した。ロシア連邦の首都モスクワ市をはじめとしてサンクトペテルブルク市、リャザーン市、極東のユージノ・サハリンスク市などで現地調査を実施した。

(2) 以下の正教会関係者にインタビューを実施した。

- ①ロシア正教会宗務院の財産管理部長。
- ②プーチン大統領とメドヴェージェフ首相と親密な関係にある司祭。
- ③サハリンとクリール諸島を統轄する正教会主教管区主教。
- ④顕栄救世主教会司祭

(3) 愛国主義団体リーダーにインタビューを実施した。

- ①北方 4 島に正教会の礼拝堂を建設した愛国主義団体の主要メンバー。

(4) 反正教会運動のリーダーにインタビューを実施した。

- ①リャザーン・クレムリン内に配置されている文化省管理事務所の広報担当。
- ②「建築物監視グループ」のリーダー。

上記の人びとに加えて、正教会の司祭、一般信者、地域住民、自治体の首長、議員、さらには正教会の台頭に反対する市民運動への一般参加者、そしてイスラム教徒にもインタビューした。さまざまな証言をすり合わせることで、研究の実証性を高めると同時に、整合性に配慮した。

そのうえで当事者たちの証言をうらづけ

る一次資料を入手し、さらに客観性を高める努力をおこなった。一次資料の多くは各教会の文書館に保存されており、その資料価値は十分にあった。

今回入手した資料のなかには正教会関係者のあいだでのみ閲覧されている内部資料が含まれている。この点においても、資料的には十分な価値がある。

補足すれば、一次資料には関係者が自分のために書き留めておいたメモ書きが含まれている。つまり、なにも加工されていない原本といえる資料を入手できた。このように現地でのみ入手できる一次資料を多用し、本研究では具体的に論点を提起した。

4. 研究成果

本研究では、ロシア現代社会における正教会の政治・経済活動の実態を調査し、ロシア愛国主義を担うあたらしいガバナンス・アクターとしての役割を分析し、その成果を単著『ろくでなしのロシア—プーチンとロシア正教』講談社、2013 年として発表した。

研究成果は、以下のとおりである。

(1) いまのロシア社会では確実に、プーチン政権による「全ロシアの正教化(воцерковление всей страны)」が深化している。

「正教化」ということばは近年、頻繁に用いられるようになってきている。プーチンは積極的に国有財産を正教会に移譲しており、国有財産を切り崩すにはそれなりの理由があるのは当然である。

国有財産の移譲には官僚からの抵抗も予想され、プーチンにはそれをはねかえすだけの政治的な思惑がかくされている。じつは、豊富な資金力を手にする正教会はプーチンにとって自分の権力基盤を強化できる絶好の社会組織なのかもしれない。

かれにとって正教会は自分の政治支配を道徳的に正当化し、いくらかの神格化を可能にする手段なのであろう。なにかの失政で責任を追及されそうになれば、正教会に逃げこめる。正教会は、メドヴェージェフ首相をはじめほかの政治家が容易に近づけない、いわばプーチンの聖域となっている。

安易な予想は控えるべきであろうが、連邦財産を正教会に移譲させておいて、プーチンはどこかの時点でピョートル一世をみならって総主教制を廃止し、自分が実質的に巨大化する正教会のトップの座に就く姿を思い描いているのかもしれない。実際、ピョートル一世を尊敬することばをなんども発している。プーチンは国政の第一人者におさまらず、ロシアの全国的な指導者に就ける。そうなる、まさにプーチン正教国家の誕生である。

プーチン政治の立役者であるスールコフ

(大統領府副長官、当時)は、「プーチンは神の使者であり、神の啓示をうけた天使のようだ」と称えている。ヴラジーミル・ラリオーノフは、本来の「ロシア国家は軍と正教会から構成される教団であった」と描写し、支配者と軍と正教会のいわば三位一体こそがロシア国家の本質だと論じる。「結局のところロシア民衆は、国家の働きかけのおかげで正教徒になった」と論及し、「全ロシアの正教化」は政治家の使命と見定めている。

こうして正教会のプーチンへの従属化は正当化される。

(2) プーチン正教国家の誕生へ

正教会を監督する帝政時代のような宗務院をロシア政府のなかに開設すれば、プーチンは直接的に正教会を支配できる。聖職者は官僚と同様にプーチンへの従属を義務づけられ、宗務院は各省と同格に扱われる。つまり正教会は、世俗国家につかえる官僚機関に変質する。いまは国有財産を切りとって正教会に返還しているが、プーチンが正教会の実質的な長に就くやいなや、正教会の財産をふたたび国有化することも十分に考えられる。いまは当面、戦略的に正教会を引きこむために譲歩しているだけかもしれない。

プーチンは巨大化する正教会を利用して、自分の神格化を推しすすめている。民衆による熱狂的な支持が、自分への強い求心力を生みだすと考えている。具体的には 1930 年代にイギリスへの不服従運動で民衆から尊敬されたマハトマ・ガンディー、そして 1950 年代に個人崇拜を梃子に国家建設をなしとげた毛沢東の雄姿を思いおこし、ガンディーの西欧にたいする独自路線の姿勢、毛沢東の個人崇拜をかねあわせる自画像を思い描いているのかもしれない。

プーチンは自分への権力集中はたんに選挙での勝利を導くだけでなく、民衆の自分を頼りにする請願、さらには自分を支持する民衆運動をまき起こすものでなければならない。かれが警戒するのは民衆の無気力や無関心であり、それを回避するためにプーチンはさまざまなパフォーマンスを繰りひろげて自分のイメージを刷新する。

一言でいえば、プーチンはロシア国家を体現し、ロシア愛国心はプーチンの人格に収斂する。出自が支配継承を正当化したロシア皇帝とも、社会主義革命の闘士の継承者としてソ連共産党の最高位を射止める歴代の党書記長とも、プーチンの姿は異なる。というのも、プーチンの個性がロシア国家の形象を結んでおり、余人には代えがたいからである。そうであるならば、プーチンの形成した政治体制を継承できるのは、プーチンだけということになる。

リンカーン大統領のゲティスバーグ演説をもじれば、「プーチンの、プーチンによる、

プーチンのためのロシア」が構築されているといえる。しかし問題は、このように単純に進まないことである。

(3) プーチンと正教会の関係

もしプーチンが正教会を自分の支配のために露骨に政治利用しようとするれば、総主教とのあいだで確執を引きおこす可能性があることだ。キリール総主教について「かれは外交官のように交渉にたけている。政治の舞台上で自由なプレイヤーとして活動することを欲し、国家権力者に利用されるのを警戒している」との見方がある。

キリールは正教会の財政が安定することに貢献したプーチンの政治手腕を評価しているが、プーチンが総主教を凌駕するほどの精神的な権威者へとの上昇が、両者の関係は一挙に流動化する可能性がある。もしキリールが政治権力を隷属化しようとするれば、両者の緊張は全面的な対立へ転化するかもしれない。プーチンが正教会を権力下に回収することを断念し、正教会も政治権力を従属させることをあきらめれば、ロシア社会は新しい位相を見せることになるだろう。

ただプーチンといえども、永遠に権力者であり続けることは不可能である。かれが退陣してしまえば、自分と一体化している政治体制も瓦解するのかもしれない。政治体制にプーチン色をあつく塗りこめば、それほど政治変動は大規模になる。正教会も愛国主義も、さらには〈統一ロシア〉も民衆も、流れこむ合流点を見失って漂流しはじめるだろう。これから先のことは予測不能であり、これこそがロシアの本質的な特徴である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

① 中村逸郎「財閥化するロシア正教会」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』2011 年、第 944 号、32 頁～46 頁、査読有。

② 中村逸郎「ロシア市民運動の再生」『ユーラシア研究』2011 年、第 44 号、14 頁～19 頁、査読有。

〔図書〕(計 1 件)

① 中村逸郎『ろくでなしのロシアープーチンとロシア正教』講談社、256 頁、2013 年。

上記の書物については、以下の書評が掲載された。

・「朝日新聞」2013 年 4 月 28 日付の読書欄

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中村 逸郎 (NAKAMURA ITSURO)

筑波大学・人文社会系・教授

研究者番号：40326400